

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成26年度決算における健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項 目		上段：比率（%） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H25 算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	— 実質収支額 3,697 (黒字)	— 実質収支額 3,075 (黒字)	3.75	
	連結実質赤字比率	— 実質収支額 3,697 公営企業資金剰余額 35,372 計 39,069 (黒字)	— 実質収支額 3,075 公営企業資金剰余額 31,327 計 34,401 (黒字)	8.75	
	実質公債費比率	14.7	14.6	25.0	
	将来負担比率	189.3	194.8	400.0	
資金不足比率	企業会計	水道事業	— 資金剰余額 16,744 (黒字)	— 資金剰余額 15,443 (黒字)	20.0
		工業用水道事業	— 資金剰余額 12,607 (黒字)	— 資金剰余額 12,261 (黒字)	20.0
		電気事業	— 資金剰余額 4,909 (黒字)	— 資金剰余額 2,721 (黒字)	20.0
		病院事業	— 資金剰余額 650 (黒字)	— 資金剰余額 394 (黒字)	20.0
	特別会計	地方卸売市場事業	— 資金剰余額 1 (黒字)	— 資金剰余額 2 (黒字)	20.0
		流域下水道事業	— 資金剰余額 460 (黒字)	— 資金剰余額 499 (黒字)	20.0
		港湾整備事業	— 資金剰余額 1 (黒字)	— 資金剰余額 5 (黒字)	20.0

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生を目指すこととなります。

(2) 各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計も加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.1ポイント増加し、「14.7%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を10%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から5.5ポイント減少し、「189.3%」となりました。これは、主に分子となる将来負担額のうち、退職手当負担見込額が減少したことなどによります。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

平成26年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成26年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)					
		実質赤字比率	-	3.75	5.00	区分		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	分母比
都道府県名 三重県		連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)		103,213,186	107,384,169	109,379,438	31.0
団体名 県分		実質公債費比率	14.7	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)		1,333,333	2,000,000	2,666,667	0.8
		将来負担比率	189.3	400.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)		2,924,686	2,836,069	2,900,279	0.8
		実質赤字比率(千円・%)				組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(9)		1,276,810	1,191,495	1,160,315	0.3
		会計名	平成26年度決算	分母比		債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)		3,547,310	3,080,710	2,529,775	0.7
一般会計等	一般会計	3,696,636	0.9			一時借入金の利子(11)		6,881	7,935	7,176	0.0
	県債管理特別会計	0				標準財政規模(2)		418,660,917	415,715,995	419,913,647	119.1
	総合医療センター資金貸付特別会計	0				算入公債費等の額(12)		60,168,328	63,238,415	67,254,486	19.1
	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0				(6)-(11)の合計-(12)(13)		52,133,878	53,261,963	51,389,164	14.6
	小児心療センターあすなろ学園事業特別会計	23	0.0			分母(2)-(12)(14)		358,492,589	352,477,580	352,659,161	100.0
	就農施設等資金貸付事業特別会計	0				実質公債費比率(半年度)(13)/(14)×100		14.5	15.1	14.6	
	林業改善資金貸付事業特別会計	0				実質公債費比率(3か年平均)		14.1	14.6	14.7	
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	0				内訳					
	中小企業者等支援資金貸付事業特別会計	0				10 債務負担行為					
	公共用地先行取得事業特別会計	0				PFI事業に係るもの					
					いわゆる五省協定等に係るもの						
					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		2,180,412	1,764,237	1,247,211	0.4	
					地方公務員等共済組合に係るもの		548,682	502,036	470,005	0.1	
					社会福祉法人の施設建設費に係るもの						
					損失補償・債務保証の履行に係るもの						
					引き受けた債務の履行に係るもの						
					その他上記に準ずるもの		631,260	626,619	622,097	0.2	
					利子補給に係るもの		186,956	187,818	190,462	0.1	
					将来負担比率(千円・%)						
					区分						
					平成26年度決算						
					分母比						
					連結実質赤字比率(千円・%)						
					実質赤字比率(1)/(2)×100						
					(0.88)						
					資金不足比率						
					平成26年度決算						
					分母比						
					平成26年度決算						
					分母比						
					黒字の場合は、比率を()書としない						
					26 将来負担額						
					一般会計等に係る地方債の現在高(15)						
					債務負担行為に基づく支出予定額(16)						
					公営企業債等繰入見込額(17)						
					組合等負担等見込額(18)						
					退職手当負担見込額(19)						
					設立法人等の負債額等負担見込額(20)						
					連結実質赤字額(21)						
					組合等連結実質赤字額負担見込額(22)						
					27 将来負担額						
					充分可能基金(23)						
					充分可能特定歳入(24)						
					基準財政需要額算入見込額(25)						
					将来負担額(26)						
					充分可能財源等(27)						
					標準財政規模(2)						
					算入公債費等の額(12)						
					分子(26)-(27)(28)						
					分母(2)-(12)(29)						
					将来負担比率(28)/(29)×100						
					189.3						
					内訳						
					16 債務負担行為						
					PFI事業に係るもの						
					いわゆる五省協定等に係るもの						
					国営土地改良事業に係るもの						
					森林総合研究所等が行う事業に係るもの						
					地方公務員等共済組合に係るもの						
					依頼土地の買い戻しに係るもの						
					社会福祉法人の施設建設費に係るもの						
					損失補償・債務保証の履行に係るもの						
					引き受けた債務の履行に係るもの						
					その他上記に準ずるもの						
					17 入企業債等						
					流域下水道事業特別会計						
					病院事業会計						
					水道事業会計						
					地方卸売市場事業特別会計						
					その他の会計						
					20 その他						
					地方道路公社に係る将来負担額						
					土地開発公社に係る将来負担額						
					その他第三セクター等に係る将来負担額						
					39,069,136						
					0						
					39,069,136						
					419,913,647						
					連結実質赤字比率(5)/(2)×100						
					(9.30)						

早期健全化基準及び財政再生基準は、平成26年度決算の基準である。

将来負担額

下表内 () は H25 年度。【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出 予定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手 当負担 見込額	+	公社、第 三セクタ ー等負担 見込額	-	充当可 能基金	-	充当可 能特定 歳入	-	交付税算 入見込額					
1,384,117 (1,358,214)		19,653 (23,551)		52,811 (53,610)		196,431 (209,071)		94 (135)		40,242 (35,859)		22,178 (23,913)		922,962 (897,861)					
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">標準財政規模</td> <td style="width: 5%;">-</td> <td style="width: 45%;">元利償還金等に係る交付 税算入額</td> </tr> <tr> <td>419,914 (415,716)</td> <td></td> <td>67,254 (63,238)</td> </tr> </table>														標準財政規模	-	元利償還金等に係る交付 税算入額	419,914 (415,716)		67,254 (63,238)
標準財政規模	-	元利償還金等に係る交付 税算入額																	
419,914 (415,716)		67,254 (63,238)																	

(分子) 667,723百万円 / (分母) 352,659百万円 = 189.3%
H25年度【(分子) 686,949百万円 / (分母) 352,478百万円 = 194.8%】

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

一般会計と一部の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、企業会計と特別会計のうち公営企業に係る特別会計まで（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。その対象は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などにも広がっています。

過去3カ年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

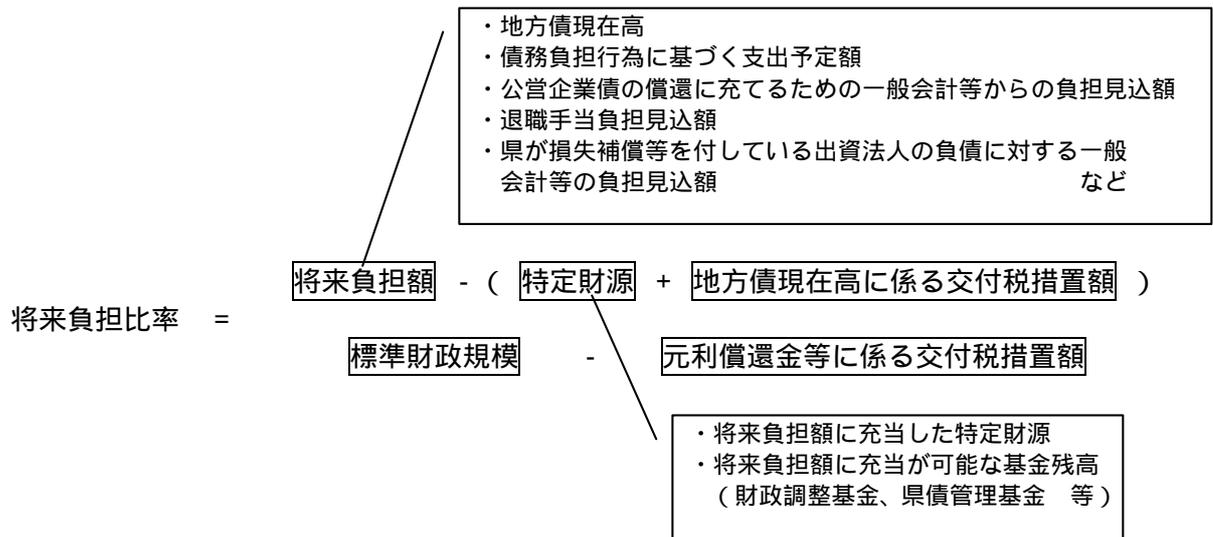
・ 地方債の元利償還金
・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

国庫支出金など元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

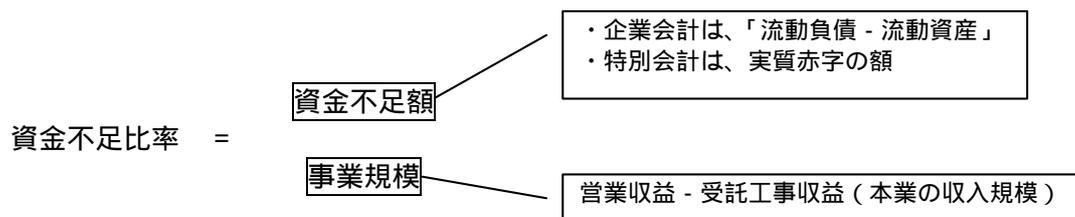
負債（地方債残高など）の大きさを示すストック指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

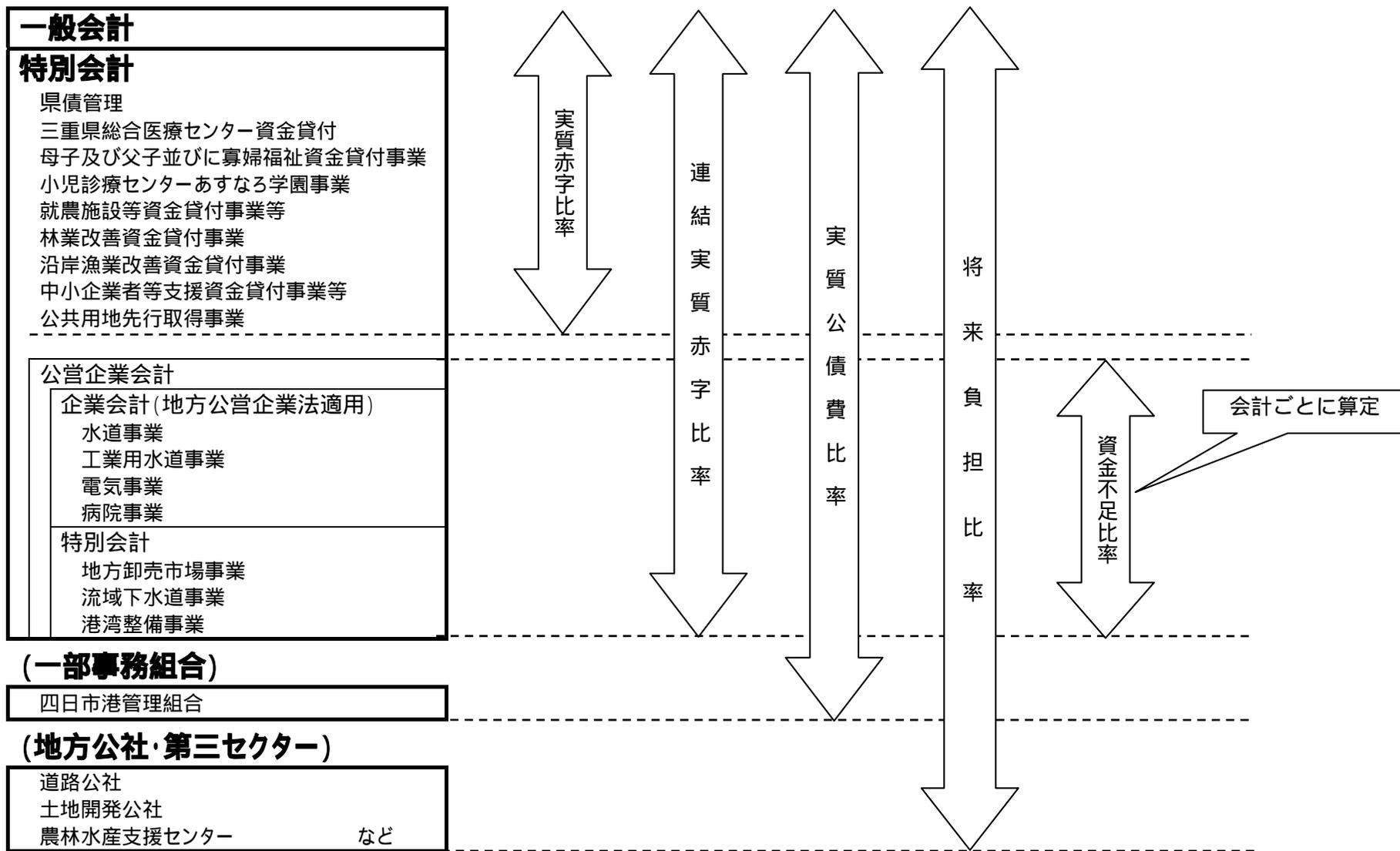


5 資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



対象会計の範囲（三重県の場合）



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨を踏まえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成26年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、まずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。

⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。

⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

①財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。

②情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

- ⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。
- ⇒ 財政構造の改善が図られる。
- ⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

① 行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

② 財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

① 実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。（留保財源とは、税収等のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。）

② 実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいため、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

① 『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

② 『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くするのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

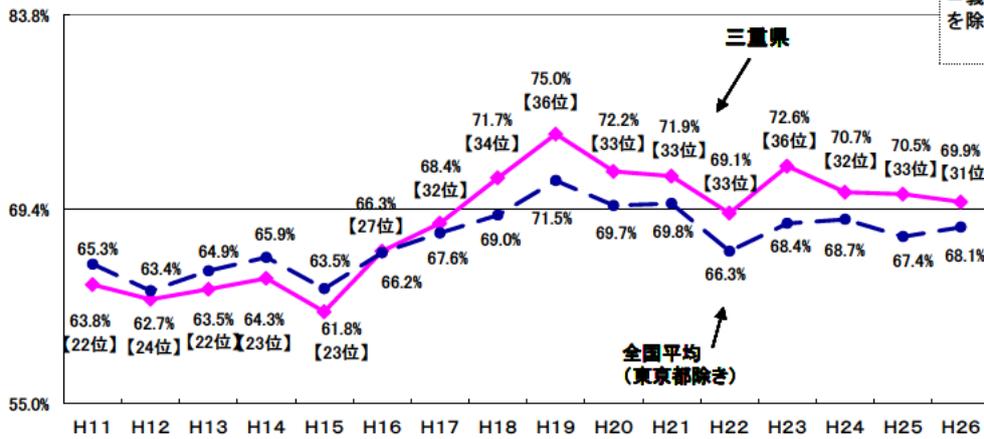
県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

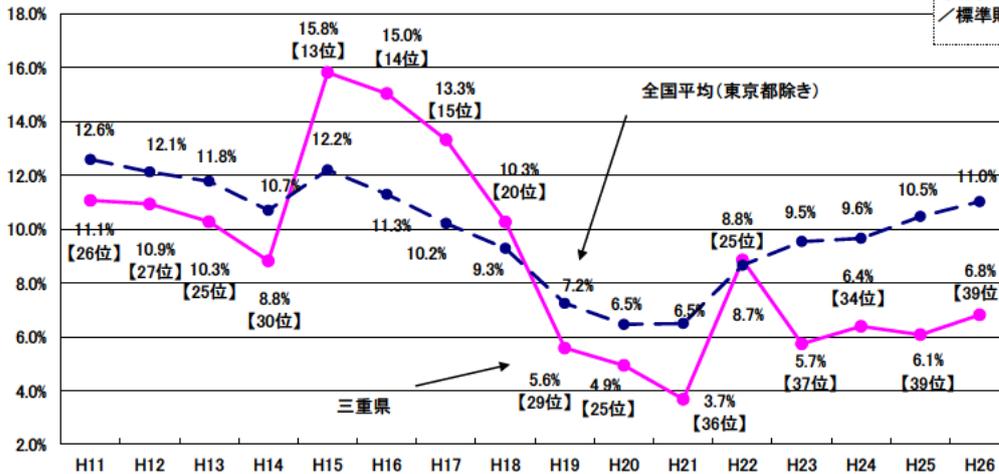
財政収支均衡の観点での分析

「行政サービス経費硬直性」の推移(フロー指標)



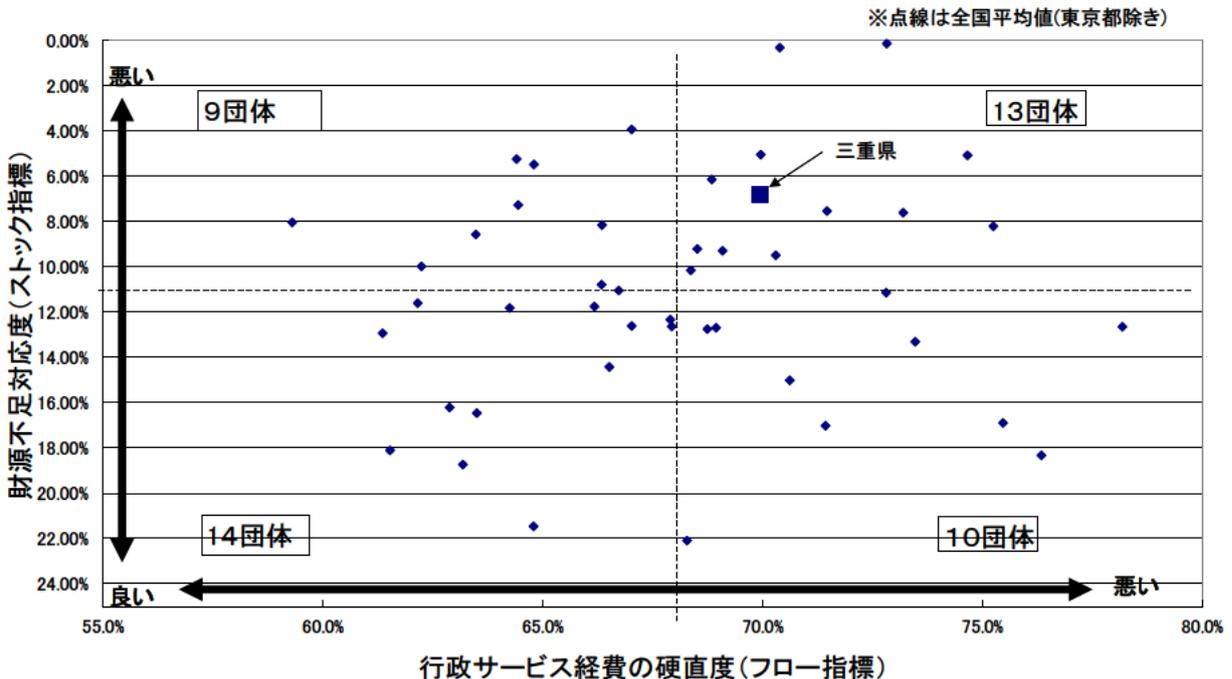
※数値が低いほど財政構造の弾力度が高いことを示しています。
※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、変動する場合があります。

「財源不足対応度」の推移(ストック指標)



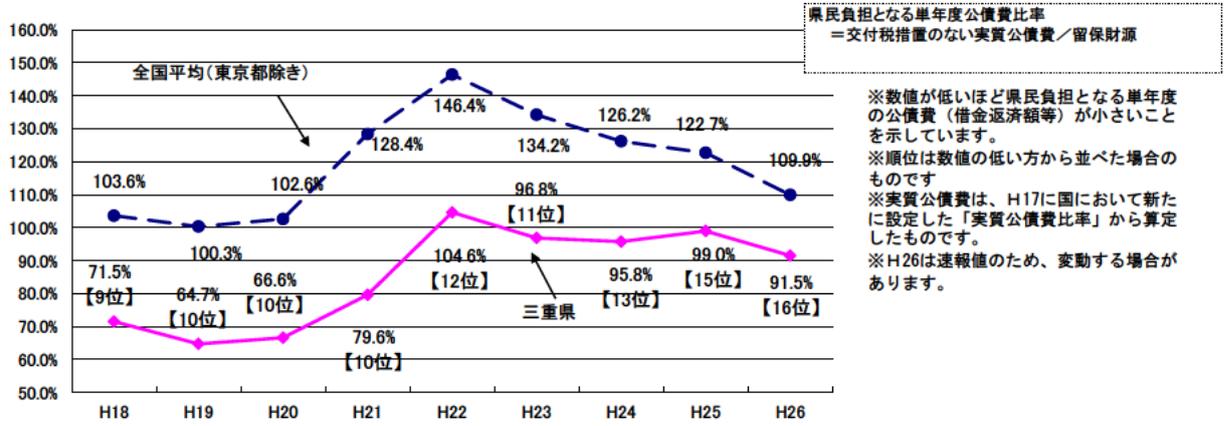
※数値が高いほど財源不足に柔軟に対応できる一般財源が確保されていることを示しています。
※順位は数値の高い方から並べた場合のもので、変動する場合があります。

H26財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

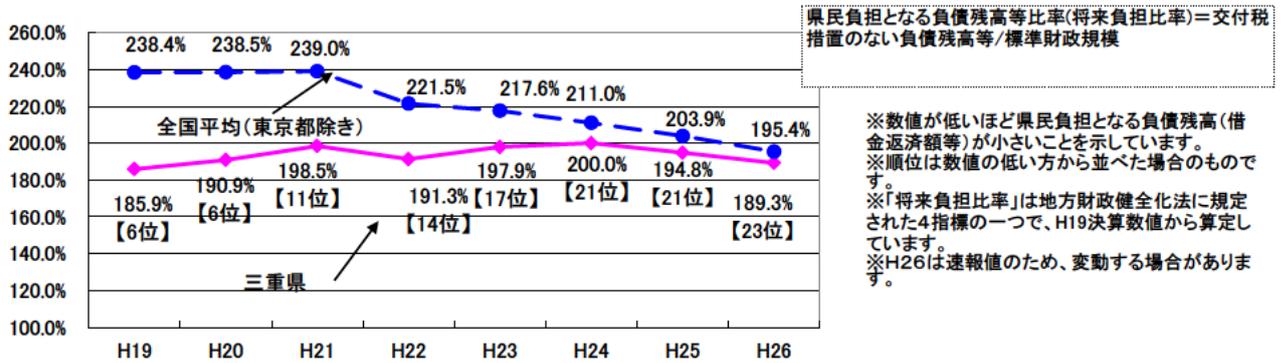


負債（公債費）の大きさの観点での分析

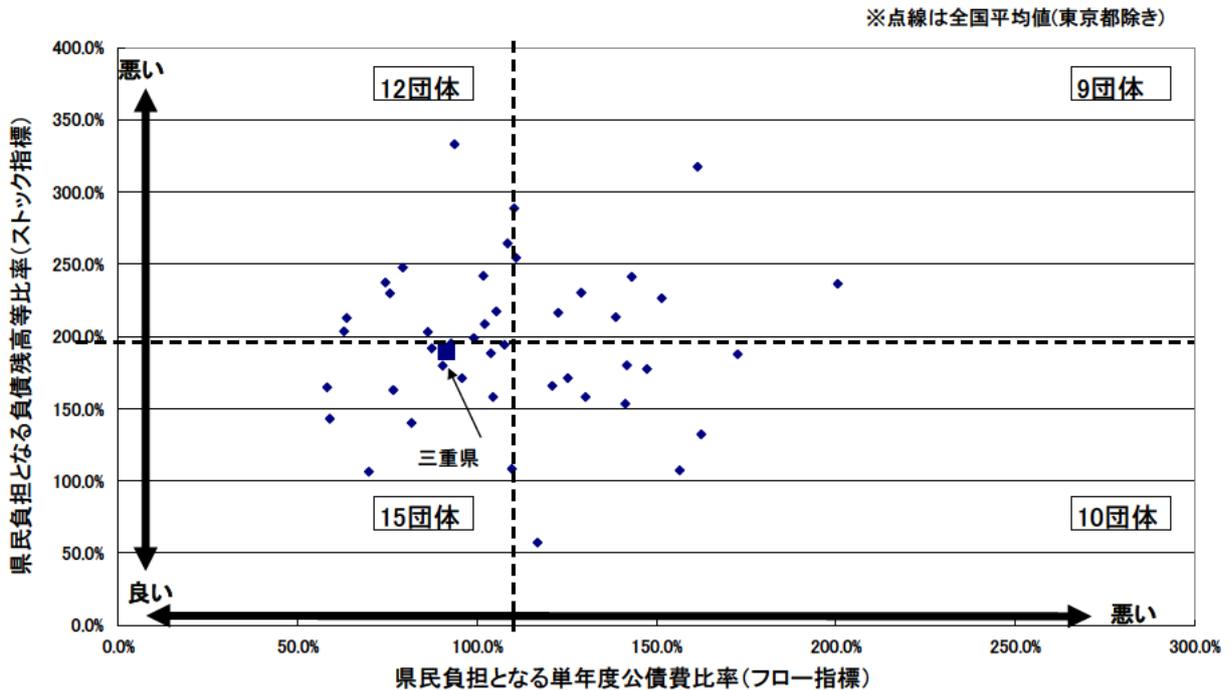
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



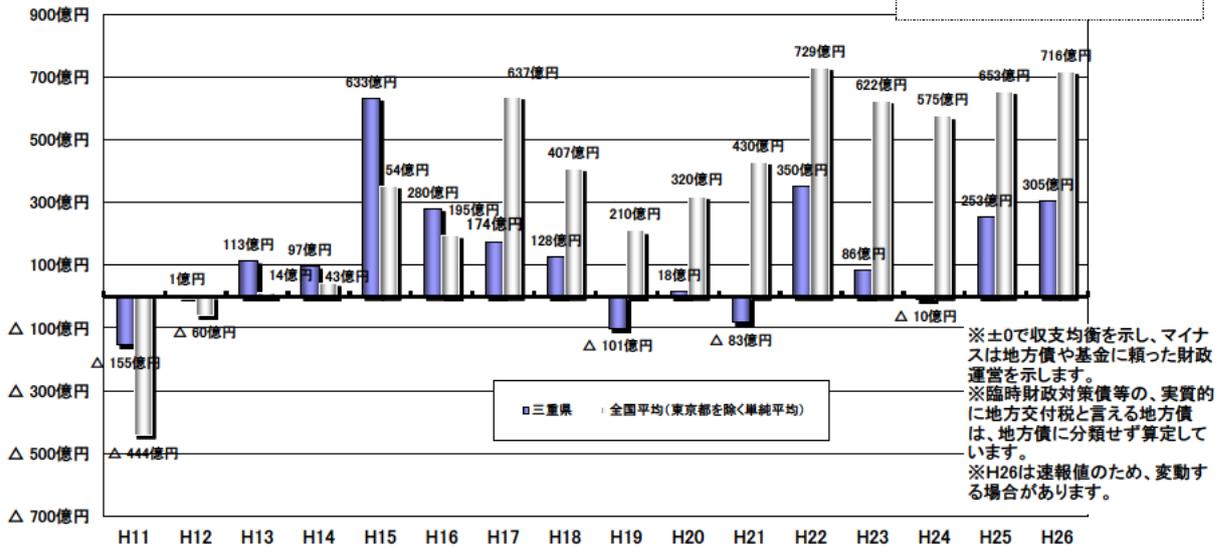
H26 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



その他の参考指標

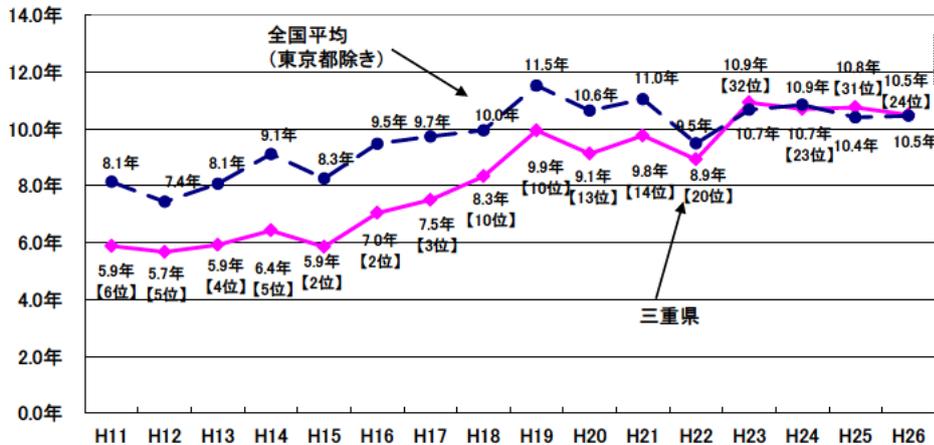
プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス＝
地方債や基金以外の果税などの当該
年度の収入－公債費以外の経費



※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示します。
※臨時財政対策債等の、実質的に地方交付税と言える地方債は、地方債に分類せず算定しています。
※H26は速報値のため、変動する場合があります。

債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)



債務償還可能年限＝
地方債残高／償還可能財源

※数値が低いほど債務償還の負担が軽いことを示しています。
※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、
※償還可能財源とは、当該年度の経常的一般財源収入のうち公債費に充当できる額です。(H26本県の数値は、10.5年です。全ての地方債を償還可能財源で償還できる年限は約11年です。)
※H26は速報値のため、変動する場合があります。

第5 平成 26 年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成 18 年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省事務次官通知）が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を作成し、公表することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類 4 表を作成しており、今回、平成 26 年度財務書類 4 表を作成、公表します。

2 財務書類4表の整備の意義

(1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類 4 表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

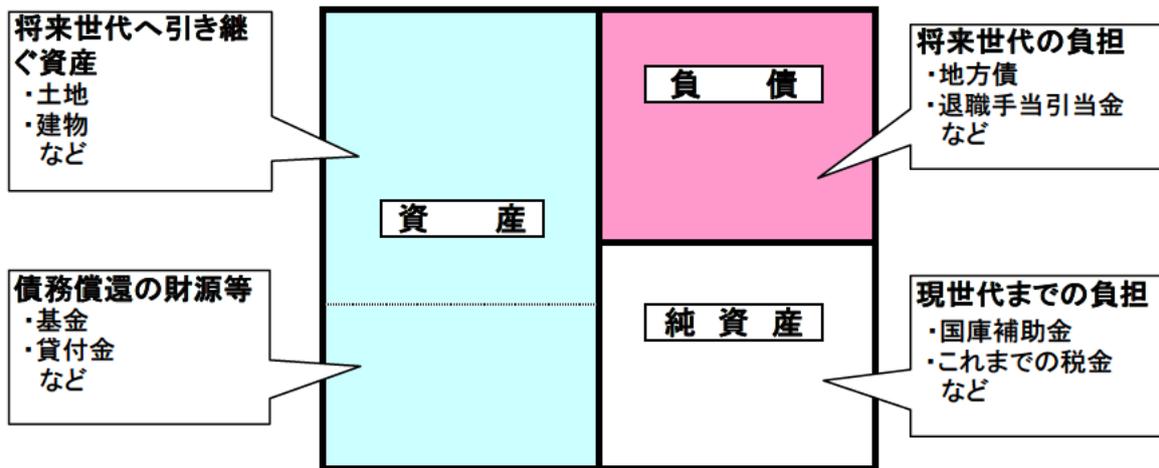
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	26,297	1. 固定負債	14,501
(1)有形固定資産	26,291	(1)地方債	12,699
(2)売却可能資産	6	(2)退職手当引当金	1,742
		(3)その他	60
2. 投資等	2,149	2. 流動負債	1,404
(1)投資及び出資金	1,446	(1)翌年度償還予定地方債	1,062
(2)貸付金	348	(2)その他	342
(3)基金等	264		
(4)長期延滞債権	97		
(5)回収不能見込額	△ 7		
		負債合計	15,905
3. 流動資産	517		
(1)現金預金	502		
うち歳計現金	153		
(2)未収金	15		
うち回収不能見込額	△ 3		
		負債及び純資産合計	28,962
資産合計	28,962		
		純資産の部	金額
		純資産合計	13,058

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,441
1. 人にかかるコスト	2,079
(1)人件費	1,899
(2)退職手当引当金繰入	60
	等
2. 物にかかるコスト	1,240
(1)物件費	242
(2)維持補修費	53
(3)減価償却費	945
3. 移転支出的なコスト	1,964
(1)社会保障給付	110
(2)補助金等	1,432
(3)公共資産整備補助金等	369
	等
4. その他のコスト	158
(1)公債費(利払)	154
	等
経常収益	81
使用料・手数料	75
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,360

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	13,559
純経常行政コスト	△ 5,360
財源調達	4,857
うち地方税	2,263
うち地方交付税	1,373
うち補助金	792
うちその他	429
資産評価替・無償受入	1
期末純資産残高	13,058

※点線は、4表の間に
おける相互の関連を
示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,294
2. 公共資産整備収支	△ 299
3. 投資・財務的収支	△ 1,055
当年度歳計現金増減額	△ 59
期首歳計現金残高	212
期末歳計現金残高	153

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、前年度に比べて資産合計では366億円(1.2%)の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、前年度に比べて負債が135億円(0.9%)の増加となっています。

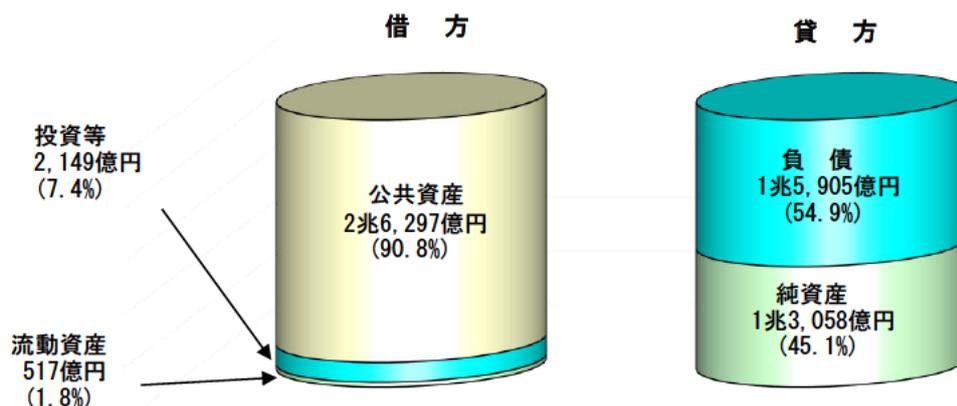
(平成27年3月31日現在)

借 方				貸 方			
将来世代へ引継ぐ社会資本				将来世代の負担となる債務			
	平成26年度 (平成25年度)	増減額	増減率		平成26年度 (平成25年度)	増減額	増減率
1. 公共資産	2兆6,297億円 (2兆6,537億円)	△241億円	△0.9%	1. 固定負債	1兆4,501億円 (1兆4,443億円)	58億円	0.4%
①有形固定資産	2兆6,291億円 (2兆6,532億円)	△241億円	△0.9%	2. 流動負債	1,404億円 (1,327億円)	77億円	5.8%
②売却可能資産	6億円 (6億円)	0億円	2.1%	負債合計	1兆5,905億円 (1兆5,770億円)	135億円	0.9%
債務償還の財源等				これまでの世代の負担			
	平成26年度 (平成25年度)	増減額	増減率		平成26年度 (平成25年度)	増減額	増減率
2. 投資等	2,149億円 (2,271億円)	△123億円	△5.4%	1. 公共資産等整備 国庫補助金等	7,200億円 (7,254億円)	△54億円	△0.7%
3. 流動資産	517億円 (520億円)	△3億円	△0.6%	2. 公共資産等整備 市町村負担金等	893億円 (917億円)	△24億円	△2.6%
				3. 公共資産等整備 一般財源等	1兆5,962億円 (1兆6,139億円)	△178億円	△1.1%
				4. その他一般財源等	△1兆998億円 (△1兆751億円)	△247億円	—
				5. 資産評価差額	1億円 (0億円)	1億円	10470.6%
				純資産合計	1兆3,058億円 (1兆3,559億円)	△501億円	△3.7%
資産合計	2兆8,962億円 (2兆9,329億円)	△366億円	△1.2%	負債・純資産合計	2兆8,962億円 (2兆9,329億円)	△366億円	△1.2%

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注：() は前年度数値

普通会計バランスシートの構成



イ 県民 1 人当たりのバランスシート

県民 1 人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成 27 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民 1 人当たりの資産は 155 万 7 千円と前年度に比べて 1 万 2 千円の減少となりました。

一方、県民 1 人当たりの負債は 85 万 5 千円と前年度に比べて 1 万 1 千円の増加となっています。その結果、県民 1 人当たりの純資産は 70 万 2 千円と前年度に比べて 2 万 4 千円減少しています。

県民1人当たりバランスシート

	平成26年度末	平成25年度末	増 減
資 産	1,557,024 円	1,569,338 円	△ 12,314 円
負 債	855,047 円	843,827 円	11,220 円
純 資 産	701,976 円	725,511 円	△ 23,535 円
住 基 人 口	1,860,113 人	1,868,860 人	△ 8,747 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

ウ 平成 26 年度バランスシート各項目の説明

① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で 1 兆 8,902 億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で 3,570 億円、「②教育（高校など）」で 2,148 億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で 6 億円となっています。

ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が 1,446 億円、「貸付金」が 348 億円、「基金等」が 264 億円、「長期延滞債権」が 97 億円となっており、「回収不能見込額」^注7 億円を差し引いた投資等合計で 2,149 億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で 502 億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き 15 億円となっています。

② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 27 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

i) 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 2,699 億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

ii) 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,200億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、893億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆5,962億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆998億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1億円のプラス（評価増）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成26年度の経常行政コストは、前年度に比べて30億円(0.5%)増加し、5,441億円となり、「人にかかるコスト」が38.2%と大きな割合を占めています。

【経常行政コスト】 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

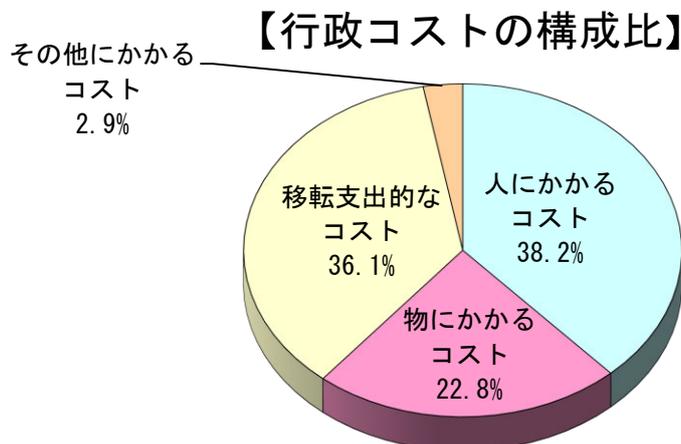
区 分		平成26年度	構成比	(平成25年度)	増減額	増減率	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,899 億円	34.9 %	1,796 億円	102 億円	5.7 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	60 億円	1.1 %	92 億円	△ 32 億円	△ 34.3 %
		(3) 賞与引当金繰入額	120 億円	2.2 %	117 億円	3 億円	2.6 %
		計	2,079 億円	38.2 %	2,006 億円	74 億円	3.7 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	242 億円	4.4 %	241 億円	0 億円	0.1 %
		(2) 維持補修費	53 億円	1.0 %	46 億円	7 億円	16.2 %
		(3) 減価償却費	945 億円	17.4 %	942 億円	3 億円	0.3 %
		計	1,240 億円	22.8 %	1,230 億円	11 億円	0.9 %
3	移転支的的なコスト	(1) 社会保障給付	110 億円	2.0 %	105 億円	4 億円	4.0 %
		(2) 補助金等	1,432 億円	26.3 %	1,401 億円	31 億円	2.2 %
		(3) 他会計等への支出額	52 億円	1.0 %	52 億円	1 億円	1.2 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	369 億円	6.8 %	446 億円	△ 77 億円	△ 17.2 %
計	1,964 億円	36.1 %	2,004 億円	△ 41 億円	△ 2.0 %		
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	154 億円	2.8 %	168 億円	△ 13 億円	△ 8.0 %
		(2) 回収不能見込計上額	3 億円	0.1 %	4 億円	△ 1 億円	△ 24.7 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %	0 億円	0 億円	—
		計	158 億円	2.9 %	172 億円	△ 14 億円	△ 8.4 %
経常行政コスト 計		5,441 億円	100 %	5,412 億円	30 億円	0.5 %	

【経常収益】

1 使用料・手数料	75 億円	92.6 %	57 億円	18 億円	30.9 %
2 分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	6 億円	7.4 %	6 億円	0 億円	5.7 %
経常収益 計	81 億円	100 %	63 億円	18 億円	28.6 %

(差引)純経常行政コスト	5,360 億円	5,348 億円	11 億円	0.2 %
--------------	----------	----------	-------	-------

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



イ 県民1人当たりの純経常行政コスト

県民1人当たりの純経常行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの純経常行政コストは28万8千円と前年度に比べて2千円の増加となりました。

県民1人当たり行政コスト

性質別	平成26年度末	平成25年度末	増減
1 人にかかるコスト	111,793 円	107,312 円	4,481 円
2 物にかかるコスト	66,675 円	65,798 円	877 円
3 移転支的コスト	105,568 円	107,242 円	△ 1,674 円
4 その他にかかるコスト	8,482 円	9,216 円	△ 734 円
経常行政コスト 合計	292,517 円	289,568 円	2,949 円
1 使用料・手数料	4,041 円	3,073 円	968 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	323 円	305 円	18 円
経常収益 合計	4,364 円	3,378 円	986 円
(差引)純経常行政コスト	288,153 円	286,190 円	1,963 円
住基人口	1,860,113 人	1,868,860 人	△ 8,747 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コスト 5,360 億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 4,142 億円、補助金が 792 億円あることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、90 億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 4 億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が 10 億円あることが分かります。

③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されま
す。

ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等
の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表していま
す。

iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源
として回収されたことを表しています。

iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整
備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり
ます。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務
書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の
部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されてお
り、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件
費が2,189億円、補助金等が1,432億円、物件費が242億円となっています。一方、収入は大
きいものから、地方税が2,268億円、地方交付税が1,373億円、地方債発行額753億円となっ
ています。経常的収支差額の1,294億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることにな
ります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金
などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表
示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に719億円、他団体で行う公共資
産整備に369億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが3,700万円とな

っています。また、収入としては、建設地方債の発行が 456 億円、国庫補助金等が 256 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 299 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 982 億円、基金積立額が 107 億円、貸付金が 63 億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が 37 億円、貸付金回収額が 78 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 1,055 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で 59 億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額 (1,136 億円) よりも地方債発行額 (1,216 億円) が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 112 億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいえるべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は 305 億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,269,857,473
①生活インフラ・国土保全	1,890,151,902	(2) 長期未払金	
②教育	214,833,158	①物件の購入等	5,936,728
③福祉	5,399,627	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,674,738	③その他	0
⑤産業振興	356,968,968	長期未払金計	5,936,728
⑥警察・消防	51,628,707	(3) 退職手当引当金	174,219,218
⑦総務	96,425,157	(4) 損失補償等引当金	93,825
有形固定資産合計	2,629,082,257	固定負債合計	1,450,107,244
(2) 売却可能資産	580,082	2 流動負債	
公共資産合計	2,629,662,339	(1) 翌年度償還予定地方債	106,158,440
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	144,654,864	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,212,020
②投資損失引当金	△ 19,954	(5) 賞与引当金	12,007,052
投資及び出資金計	144,634,910	流動負債合計	140,377,512
(2) 貸付金	34,819,310	負債合計	1,590,484,756
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	26,338,099	1 公共資産等整備国庫補助金等	719,958,290
③土地開発基金	13,208	2 公共資産等整備市町村負担金等	89,254,104
④その他定額運用基金	0	3 公共資産等整備一般財源等	1,596,194,947
⑤退職手当組合積立金	0	4 その他一般財源等	△ 1,099,792,570
基金等計	26,351,307	5 資産評価差額	140,695
(4) 長期延滞債権	9,737,340	純資産合計	1,305,755,466
(5) 回収不能見込額	△ 661,422		
投資等合計	214,881,445	負債・純資産合計	2,896,240,222
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	24,899,545		
②減債基金	10,000,002		
③歳計現金	15,297,328		
現金預金計	50,196,875		
(2) 未収金			
①地方税	1,322,126		
②その他	440,642		
③回収不能見込額	△ 263,205		
未収金計	1,499,563		
流動資産合計	51,696,438		
資 産 合 計	2,896,240,222		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
①生活インフラ・国土保全	581,718,150	22,474,258 千円
②教育	17,558,395	3,906,219 千円
③福祉	59,252,380	18,796,577 千円
④環境衛生	22,148,570	13,196,647 千円
⑤産業振興	192,882,819	95,687,239 千円
⑥警察・消防	0	0 千円
⑦総務	22,513,217	17,809,658 千円
計	896,073,531	171,870,598 千円
上の支出金に充当された財源		
①国庫補助金等	99,259,103 千円	
②市町村負担金等	14,851,424 千円	
③地方債	347,637,915 千円	
④一般財源等	434,325,089 千円	
計	896,073,531 千円	

※2 債務負担行為に関する情報

(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

①物件の購入等	33,788,694 千円
②債務保証又は損失補償	7,664,505,323 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	7,662,000,000 千円
③その他	39,778,516 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち922,962,440千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,653,106,371 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,384,117,029
債務負担行為支出予定額	19,653,345
公営事業地方債負担見込額	42,891,743
一部事務組合等地方債負担見込額	9,919,191
退職手当負担見込額	196,431,238
第三セクター等債務負担見込額	93,825
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	985,383,213
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	40,242,284
地方債償還額等充当歳入見込額	22,178,489
地方債償還額等充当交付税見込額	922,962,440
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	667,723,158 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は571,541,112千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,175,911,652千円です。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	189,898,383	34.9%	7,614,150	126,782,702	3,934,705	4,440,189	9,673,015	25,683,077	10,724,795	1,045,750		0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,041,865	1.1%	228,168	4,031,491	136,678	148,168	338,178	876,383	272,460	10,339		0
	(3)賞与引当金繰入額	12,007,052	2.2%	405,683	8,076,798	250,785	282,939	605,166	1,636,787	682,514	66,380		0
	小計	207,947,300	38.2%	8,248,000	138,890,991	4,322,167	4,871,297	10,616,359	28,196,247	11,679,769	1,122,469		0
2	(1)物件費	24,159,087	4.4%	1,280,092	6,674,284	1,036,965	1,774,128	4,037,395	3,713,022	5,301,994	171,957		169,250
	(2)維持補修費	5,340,173	1.0%	4,747,748	179,502	0	4,955	0	286,870	121,098	0		
	(3)減価償却費	94,523,526	17.4%	51,525,916	6,881,896	500,653	898,133	26,648,215	3,715,486	4,353,227			
	小計	124,022,786	22.8%	57,553,756	13,735,682	1,537,618	2,677,216	30,685,610	7,715,378	9,776,319	171,957		169,250
3	(1)社会保障給付	10,966,321	2.0%		257,205	10,384,320	324,796						
	(2)補助金等 (市町村に対するもの)	64,879,473	11.9%	4,157	159,804	29,889,751	695,665	2,099,390	3,885	4,730,772	0		27,296,049
	(3)補助金等 (その他に対するもの)	78,356,900	14.4%	1,957,651	11,565,553	49,532,857	5,821,533	5,335,118	163,424	3,820,522	160,242		0
	(4)他会計等への支出額	5,242,679	1.0%	1,990,833	0	0	3,127,513	120,908	0	3,425			0
	(5)公共資産整備補助金等 (市町村に対するもの)	7,911,199	1.5%	744,280	33,480	2,169,716	936,378	3,234,392	0	792,953			0
	(6)公共資産整備補助金等 (その他に対するもの)	29,011,877	5.3%	18,563,808	561,239	3,561,820	226,118	5,661,436	0	437,456			0
	小計	196,368,449	36.1%	23,260,729	12,577,281	95,538,464	11,132,003	16,451,244	167,309	9,785,128	160,242		27,296,049
4	(1)支払利息	15,448,259	2.8%								15,448,259		
	(2)回収不能見込計上額	328,639	0.1%									328,639	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	15,776,898	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	15,448,259	328,639	0
経常行政コスト a	544,115,433		89,062,486	165,203,954	101,398,249	18,680,516	57,753,213	36,078,934	31,241,216	1,454,668	15,448,259	328,639	27,465,299
(構成比率)			16.4%	30.4%	18.6%	3.4%	10.6%	6.6%	5.7%	0.3%	2.8%	0.1%	5.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	7,516,089		753,004	1,771,095	876,031	196,669	90,129	1,284,763	148,207	0	0	0	2,396,192	
2	分担金・負担金・寄附金 c	601,555		195,981	6,089	60,686	2,209	333,959	0	1,374	0	0	0	1,257	
経常収益合計 (b + c) d		8,117,644		948,985	1,777,184	936,716	198,878	424,088	1,284,763	149,581	0	0	0	2,397,449	
d/a		1.5%		1.1%	1.1%	0.9%	1.1%	0.7%	3.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		535,997,789		88,113,500	163,426,770	100,461,533	18,481,638	57,329,126	34,794,171	31,091,635	1,454,668	15,448,259	328,639	27,465,299	△ 2,397,449

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,355,878,703	725,396,459	91,667,911	1,613,948,970	△ 1,075,135,968	1,331
純経常行政コスト	△ 535,997,789				△ 535,997,789	
一般財源						
地方税	226,327,437				226,327,437	
地方交付税	137,304,371				137,304,371	
その他行政コスト充当財源	50,562,127				50,562,127	
補助金等受入	79,167,226	22,392,536			56,774,690	
市町村負担金等受入	2,001,097		1,214,988		786,109	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 8,962,161				△ 8,962,161	
公共資産除売却損益	374,118				374,118	
投資損失	△ 1,039,027				△ 1,039,027	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				29,644,631	△ 29,644,631	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				5,322,615	△ 5,322,615	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	△ 28,784,090	28,784,090	
減価償却による財源増		△ 27,830,705	△ 3,628,795	△ 63,064,026	94,523,526	
地方債償還に伴う財源振替				39,126,847	△ 39,126,847	
資産評価替えによる変動額	139,364					139,364
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,305,755,466	719,958,290	89,254,104	1,596,194,947	△ 1,099,792,570	140,695

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	218,852,647
物件費	24,159,087
社会保障給付	10,966,321
補助金等(市町村に対するもの)	64,879,473
補助金等(その他に対するもの)	78,356,900
支払利息	15,448,259
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,098,330
その他支出	14,302,334
支 出 合 計	430,063,351
地方税	226,757,270
地方交付税	137,304,371
国庫補助金等	49,892,144
使用料・手数料	7,503,059
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,015,293
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	384,678
諸収入	8,638,321
地方債発行額	75,293,285
基金取崩額	15,210,372
その他収入	37,469,401
収 入 合 計	559,468,194
経常的収支額	129,404,843

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	71,878,685
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	7,911,199
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	29,011,877
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,517
支 出 合 計	108,838,278
国庫補助金等	25,621,023
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	907,147
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,230,965
地方債発行額	45,615,715
基金取崩額	3,830,035
その他収入	1,777,166
収 入 合 計	78,982,051
公共資産整備収支額	△ 29,856,227

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,389
貸付金	6,340,883
基金積立額	10,660,437
定額運用基金への繰出支出	1,034
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,937,504
地方債償還額	98,154,797
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	120,096,044
国庫補助金等	3,654,059
貸付金回収額	7,800,280
基金取崩額	1,395,852
地方債発行額	740,800
公共資産等売却収入	374,118
その他収入	678,593
収 入 合 計	14,643,702
投資・財務的収支額	△ 105,452,342

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,903,726
期首歳計現金残高	21,201,054
期末歳計現金残高	15,297,328

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は16,160千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	653,093,947	千円
地方債発行額	△ 121,649,800	
財政調整基金等取崩額	△ 612,892	
支出総額	△ 658,997,673	
地方債元利償還額	113,586,896	
財政調整基金等積立額	3,343,156	
基礎的財政収支	△ 11,236,366	千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)